

令和3年度第5回文化審議会文化財分科会企画調査会 概要

日 時：令和4年2月18日（金）10：00～12：00

出席委員：根立会長、大野会長代理、近藤会長代理（オンライン）、川野邊委員、
小林委員、野川委員、山本委員

＜文化財保存技術等の継承、人材の確保について＞

- ・選定保存技術制度は、その技術が日本文化の継承に必要なという公的認証を与える点が重要であり、選定の仕組みがもう少し明らかであるべき。
- ・選定保存技術の認知度が低いため、「人間国宝」のような新たな親しみの持てる名称を用いて顕彰してはどうか。「名匠」という言葉を用いてPRすることも考えられる。
- ・選定保存技術制度について、極めて優れた技術者の顕彰と、一定程度の技術の継承者であることを証明する資格とに分けて考え、後者は後継者養成を積極的に行い、技術を永続的に継承していく仕組みとしてはどうか。また、技術継承の場のシステム化ができないか。
- ・選定保存技術保存団体の場合は、組織的に後継者育成や広報が可能な一方、保持者については難しい場合があり、複数人認定が容易でない運用は技術の継承の観点から障害となっている。
- ・選定保存技術に選定された以上は積極的に後継者育成の意識を持たせる必要があるとともに、後継者育成に意欲のある保持者には、必要に応じて補助金を上乗せするべき。
- ・後継者育成の補助金については、必要に応じて、保持者の後継者育成を支える仕組み（アドミニストレーター、コーディネーターなど）に活用できると良いのではない。後継者養成に関する事務処理や環境整備は別途支援し、技術者が後継者養成により力を入れられるようになることよい。
- ・建造物分野は需要が多いこともあり、選定保存技術保持者が保存団体の講師や自治体の取組で後継者養成をしている例もある。分野ごとの事情を踏まえ、後継者育成における保持者と団体との連携が重要。
- ・芸能分野といった無形文化財を守る選定保存技術では、特別な技術を有する専門家と、愛好者の両者に寄与する仕組みとして、団体が必要。また、芸能自体が文化財であり、道具や技術者に限らずより広い裾野からの活性化が必要。
- ・選定保存技術の周知・普及が不十分であり、SNSの活用も含め周知機会を多くすることや教育が重要。
- ・後継者確保の観点で広く選定保存技術を知ってもらうためには、初級・中級・上級といったレベル別の修理技術者講習会の実施は有効。
- ・裾野を広げていくうえで、博物館における体験学習や伝統技術の講習会など各地で行われている伝統的な技術を見せる場を結びつけることや、大学の地域貢献の活用が有効。

- ・建造物の場合は修理現場の公開が進んでおり、関連する修理事業などの情報を子供も含めて幅広く地域に発信することで、技術者の人材確保や後継者の裾野拡大につながるのではないかと。
- ・裾野拡大の観点で、文化財保存技術に関心を持つ若者が気軽にデジタルでアクセスできる情報を用意すべき。

＜文化財保存に必要な用具・原材料の確保について＞

- ・技術者同士や、行政、社会をつなぐコーディネーターの担い手としては、事務処理に関しては文化財行政経験者や文化財指導委員に、技術面に関しては、文化財修理の実務者や地域の大学教員が適任。
- ・コーディネーターは、都道府県や新文化財修理センターなどの分野横断の組織に置くのが良いのでは。
- ・原材料の需給状況を、分野別に網羅的・継続的に調査する仕組みを作ることで、生産の見通しや代替材料の必要性など、原材料・用具に関する課題を網羅的に把握し、調査研究につなげると良いのでは。
- ・新文化財修理センターでは、過去に文化庁で実施した基礎的な原材料の需給調査よりもさらに踏み込んだ調査に期待。
- ・邦楽器の普及拡大に関して、小中高大の教育で使われている楽器の状況を把握し修理・購入につなげることで、楽器屋の需要を創出できるのでは。
- ・文化財保存に使う原材料の需給バランスは難しく、これからの社会に合わせて文化財保存分野以外にも需要を拡大する研究開発が必要。
- ・原材料に関しては生産だけではなく管理も重要。芸能分野についても、建造物や美術工芸品の分野で行われているような原材料を守る管理システムが必要。
- ・用具・原材料については、単なる確保だけではなく質の担保が重要。
- ・原材料の全国的な生産地ですら地域の認知度が低く、国や大学、研究所から自治体に対する情報発信が必要。原材料も含めた文化財の全体的な取組を周知するには、都道府県の文化財保存活用大綱の活用が重要。

＜持続可能な文化財保存の在り方について＞

- ・選定保存技術の認知度向上、人材確保、原材料確保などの全てにおいて自治体が重要であり、幅広い支援が必要。
- ・地域の実情に応じて、自治体の文化財担当者が博物館等の公立の文化施設や社会教育施設と連携しながら取り組めると良いのでは。その際、コーディネーターの活用が有効。

以上